

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

オリジナル設計株式会社

東京都渋谷区元代々木町30番13号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 伸彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
完成業務高（千円）	3,129,953	3,454,363	4,366,163
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△179,545	154,108	△118,044
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△219,061	98,203	△158,275
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△212,807	127,513	△130,497
純資産額（千円）	3,460,462	3,670,128	3,542,743
総資産額（千円）	4,577,528	4,720,212	4,617,473
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△29.33	13.15	△21.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	75.6	77.8	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	375,205	792,096	△251,641
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△436,577	△413,985	△43,683
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△7,719	△8,401	△10,474
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	774,972	910,018	539,078

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△31.28	△16.64

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成業務高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第52期第3四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第3四半期連結累計期間及び第51期につきましては、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

継続企業の前提に対する重要事象について

当グループは、前期まで継続して重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した大胆な金融政策に伴う対ドル・対ユーロで過度な円高の是正が進み、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算による機動的な財政政策などにより、日本企業の経営環境に明るさが見え始め、日経平均株価も堅調に推移し、9月調査の日銀短観では、大企業製造業の景況感が2008年秋のリーマンショック後で最高となるなど、景気が回復してまいりました。

当建設コンサルタント業界は、復興・防災対策の補正予算の執行に期待が高まりましたが、当グループの主力事業である上下水道分野では、他の都市インフラの復興計画の策定が遅れていることにより、本格的な予算執行は来期以降になるものと見込まれております。

このような外部環境のもと、当グループは、上下水道分野では、「安全」、「強靱」、「持続」、「連携」、「挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開し、下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、組織のスリム化、マネジメント層の若返りと職責の再確認、社内における部署別月次経営指標による全社的収支状況の即時把握と迅速な軌道修正、業務フローの継続的な改善活動、職務内容・職責に応じた人件費の適正化などによる固定費の縮減などにより、経営収支の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は39億4千8百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。一方、完成業務高は34億5千4百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は1億5千万円（前年同四半期は営業損失1億8千4百万円）、経常利益は1億5千4百万円（前年同四半期は経常損失1億7千9百万円）、四半期純利益は9千8百万円（前年同四半期は四半期純損失2億1千9百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は35億円（前年同四半期比10.0%増）となりました。一方、完成業務高は31億8千9百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は4億4千7百万円（前年同四半期比107.2%増）となりました。一方、完成業務高は2億6千5百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、主として売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益の計上、有価証券の取得による支出などにより、前連結会計年度末に比べて3億7千万円増加し、9億1千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は7億9千2百万円（前年同四半期は3億7千5百万円の獲得）となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益1億5千1百万円、売上債権の減少額6億6千3百万円、未成業務受入金の増加額9千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4億1千3百万円（前年同四半期は4億3千6百万円の使用）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出6億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8百万円（前年同四半期は7百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出8百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当グループは、前期まで継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

早急に黒字転換を図ることによりこの状況を解消するため、平成24年12月に取締役および執行役員を中心としたOEC経営改善委員会を設置し、過年度の経営実績の分析と社内の経営資源における課題を抽出し、組織の単純化、品質保証体制、作業効率の向上、総合原価の低減などに関し、経営改善活動を展開しております。

具体策として、利益率の高い業務の受注率向上を目指し、応札案件毎に各担当役員が適正入札価格の精査、部署月次経営成績の即時フィードバック、表とグラフを活用し各部署に掲示し部署経営状況を「見える化」することにより社員一人一人が部署経営状況の把握及び危機意識の共有、適切な工程管理による出来高向上、サービス作業の適正化、外注費管理の徹底、職責に応じた役職手当の見直し等による人件費削減や社内規定の改定に伴う旅費交通費の削減等を実施しております。さらに、中期的な成長戦略として時代のニーズに合わせた技術開発、海外案件の受注拡大を含めた新市場の開拓を進めて業績回復につながる活動を実施しております。

一方、資金面につきましては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	㈱東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,796,800	7,796,800	—	—

(注) 平成25年8月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は500株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	7,796,800	—	1,093,000	—	2,171,308

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,500	—	単元株式数500株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,425,500	14,851	同上
単元未満株式	普通株式 41,800	—	1単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	7,796,800	—	—
総株主の議決権	—	14,851	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々 木町30番13号	329,500	—	329,500	4.23
計	—	329,500	—	329,500	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569,616	1,725,442
受取手形及び完成業務未収入金	1,417,124	753,192
有価証券	—	600,060
未成業務支出金	7,174	324
その他	49,345	47,511
流動資産合計	3,043,260	3,126,531
固定資産		
有形固定資産	302,926	300,218
無形固定資産	102,881	93,388
投資その他の資産		
長期性預金	800,000	800,000
その他	※1 368,405	※1 400,074
投資その他の資産合計	1,168,405	1,200,074
固定資産合計	1,574,213	1,593,681
資産合計	4,617,473	4,720,212
負債の部		
流動負債		
業務未払金	201,945	45,921
リース債務	11,075	7,037
未払法人税等	58,244	58,929
未成業務受入金	64,969	159,567
賞与引当金	19,070	61,312
受注損失引当金	29,567	43,255
その他	160,492	162,292
流動負債合計	545,365	538,315
固定負債		
リース債務	14,227	9,995
繰延税金負債	10,562	24,509
退職給付引当金	451,033	425,118
資産除去債務	45,141	43,744
その他	8,400	8,400
固定負債合計	529,365	511,768
負債合計	1,074,730	1,050,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	△372,383	△274,180
自己株式	△285,052	△285,181
株主資本合計	3,544,855	3,642,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,112	27,197
その他の包括利益累計額合計	△2,112	27,197
純資産合計	3,542,743	3,670,128
負債純資産合計	4,617,473	4,720,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
完成業務高	3,129,953	3,454,363
完成業務原価	2,403,810	2,478,120
売上総利益	726,143	976,242
販売費及び一般管理費	910,159	825,674
営業利益又は営業損失(△)	△184,016	150,568
営業外収益		
受取利息	2,103	2,293
受取配当金	2,038	2,153
出向者業務分担金	2,724	2,744
その他	8,618	7,110
営業外収益合計	15,484	14,301
営業外費用		
支払利息	1,074	1,348
株式関係費用	9,702	9,240
その他	237	172
営業外費用合計	11,014	10,761
経常利益又は経常損失(△)	△179,545	154,108
特別損失		
減損損失	1,260	—
固定資産除却損	191	2,433
特別損失合計	1,452	2,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△180,998	151,674
法人税、住民税及び事業税	38,238	54,584
法人税等調整額	△175	△1,113
法人税等合計	38,063	53,470
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△219,061	98,203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△219,061	98,203

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△219,061	98,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,254	29,309
その他の包括利益合計	6,254	29,309
四半期包括利益	△212,807	127,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212,807	127,513
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△180,998	151,674
減価償却費	47,032	44,686
減損損失	1,260	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,741	42,242
受注損失引当金の増減額(△は減少)	591	13,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,490	△25,915
受取利息及び受取配当金	△4,142	△4,446
支払利息	1,074	1,348
固定資産除売却損益(△は益)	191	2,433
売上債権の増減額(△は増加)	565,833	663,931
未成業務支出金の増減額(△は増加)	75,752	6,850
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,077	△156,024
未成業務受入金の増減額(△は減少)	78,684	94,597
その他	△46,190	4,359
小計	419,264	839,426
利息及び配当金の受取額	3,741	4,228
利息の支払額	△1,074	△1,348
法人税等の支払額	△47,659	△50,964
法人税等の還付額	932	755
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,205	792,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△420,406	215,113
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△4,774	△12,534
無形固定資産の取得による支出	△23,379	△21,520
敷金及び保証金の差入による支出	△4,371	△3,915
敷金及び保証金の回収による収入	6,925	4,659
その他の支出	△7,559	△8,695
その他の収入	16,989	12,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,577	△413,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△127	△128
配当金の支払額	—	△2
リース債務の返済による支出	△7,592	△8,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,719	△8,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	1,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,238	370,939
現金及び現金同等物の期首残高	844,211	539,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 774,972	※ 910,018

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	9,036千円	9,036千円

2. 偶発債務

- ・元従業員の損害賠償請求に係る偶発債務

当第3四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

当社は、元代表取締役2名より、平成24年11月6日開催の臨時株主総会における解任決議には、正当な理由がないとして、平成24年12月11日付で3,936万円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であります。当社といたしましては、元代表取締役の解任には正当な理由があると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,106,778千円	1,725,442千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,330,505	△815,424
担保に供している定期預金	△1,300	—
現金及び現金同等物	774,972	910,018

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△29円33銭	13円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△219,061	98,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△219,061	98,203
普通株式の期中平均株式数(株)	7,468,687	7,467,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮村 和哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。